

毎月勤労統計の不正 (消費税増税の根拠が崩れた)

安倍政権のもとで相次ぐ改ざん、ねつ造、隠ぺい

2017年 2~4月	財務省・近畿財務局が、森友学園の国有地売却に関する決裁文書を改ざん
2018年 1月	毎月勤労統計で厚労省が、抽出調査とした東京都分の「従業員500人以上」の事業所を全数調査に近づけるためのデータ補正を開始。同時に、調査対象の事業所を「全部入れ替え方式」から、「一部入れ替え方式」に変更
2月	厚労省による裁量労働制に関する労働時間のデータねつ造が判明
3月	森友学園の決裁文書改ざんが発覚
4月	防衛省で「不存在」とされていた陸上自衛隊のイラク派兵「日報」が判明 加計学園の獣医学部新設計画で「首相案件」と明記された愛媛県文書の存在が発覚
8月	中央省庁で障害者雇用の割合を水増ししていた問題が判明
11月	法務省が、失踪した外国人技能実習生からの聴取票の集計結果をねつ造して発表
2019年 1月	毎月勤労統計の不正・偽装調査をはじめ、政府統計の不適切処理が相次いで発覚



アベノミクス偽装の
徹底究明を！

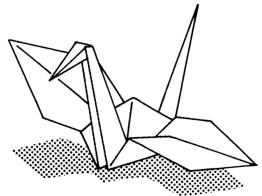
ウソだらけの政治はもうゴメン！

厚生労働省の毎月勤労統計、国の政策づくりの土台になる調査の不正が明らかになりました。次々明らかになる事実。事態は、政権グルミのアベノミクス偽装の様相を呈してきました。徹底究明が必要です。

森友・加計疑惑、公文書改ざん、裁量労働制のデータねつ造、防衛省の日報隠し…、ウソだらけの政治は、もうゴメンです。ウソのない、あたりまえの政治、憲法が生きる、国民のくらし第一の政治に変えましょう。



憲法を変えるな！



国民は「9条改憲」を望んでいません！



安倍首相は、「改憲」に執念を燃やしています。でも、国民が一番力を入れてほしい政策は、第一に社会保障、第二に景気・雇用対策、第三に地方活性化です。どの世論調査でも、国民は改憲など望んでいません。とりわけ、「9条改憲反対」は多数派です。「戦争はイヤだ」、これが国民の声だからです。

安倍首相は、「戦争法（安保関連法）にもとづいて、海外で武力行使をする自衛隊」を、憲法9条に書き加えようとしています。それは、憲法9条を空文化させて「戦争する自衛隊」を憲法で認め、日本を「戦争する国」に変えるということです。

命を救うために災害救助でがんばる自衛隊員を“殺し殺される戦場”に送ってよいのでしょうか？「戦争しない平和な国」を「戦争する国」にしてよいのでしょうか？

アメリカ兵器 「爆買い」 やめ 暮らしと教育・福祉に！

安倍政権が昨年12月に決定した「中期防衛力整備計画」では、2019年～23年の5年間で過去最大の27兆4700億円の軍事費を計上しました。F35ステルス戦闘機は、「中期防」以後の計画も含め計147機購入する約束をトランプ大統領とするなどムチャクチャです。その費用は、もちろん国民の税金です。

「北朝鮮の脅威」もなくなりつつあるのに、いま軍拡が必要でしょうか？

安倍政権は、一方で社会保障予算を削減し、10月には消費税10%増税をねらっています。国民の命と暮らしを削り、税金でアメリカ兵器を「爆買い」する政治はゴメンです。



F35 戦闘機



1 機 F35A 1機 116億円

=

認可保育所



90ヶ所

認可保育所の建設費 1ヶ所約1億2千万円【国費負担】